

## 100人アンケート 第8回「電気の買取制度」

実施期間 2012年4月27日～2012年5月6日

配布数 100

回答数 86

回答率 86.0%

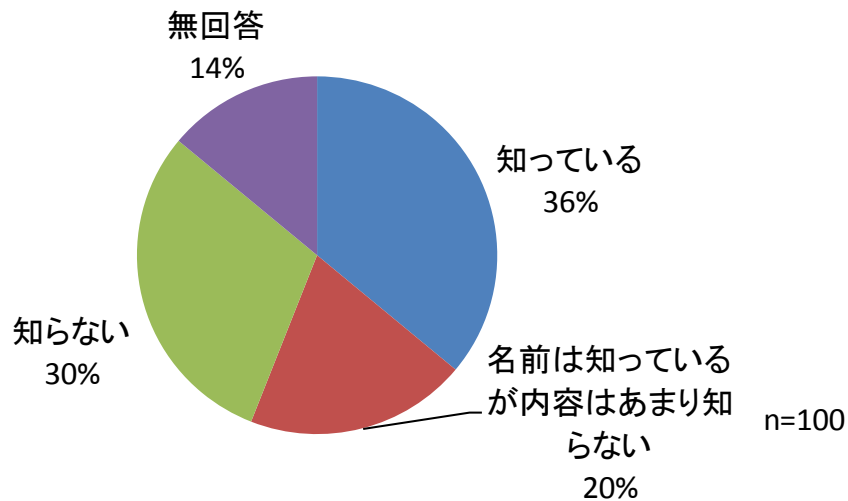
家庭の電気料金の算定方法は、一般的な従量制の場合、

「電気料金」=

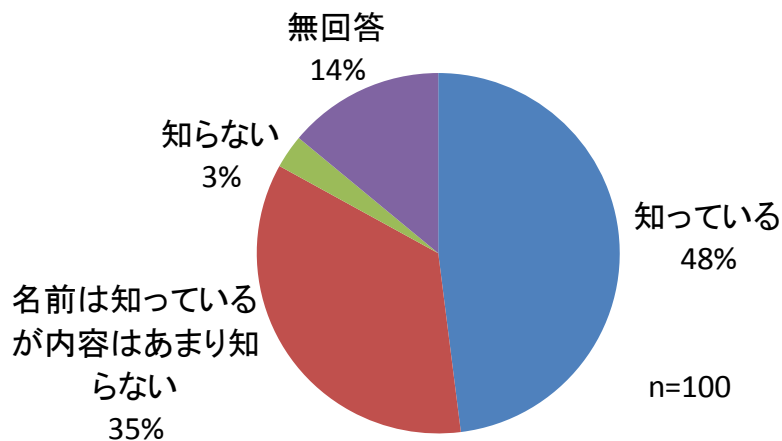
「基本料金」+「電力量料金(燃料費調整額を含む)」+「太陽光発電促進付加金」

となっています。

Q1.電気料金において、太陽光発電の普及を支援するために、電気を利用している人が使用量に応じて「太陽光発電促進付加金」を負担していることをご存じですか？

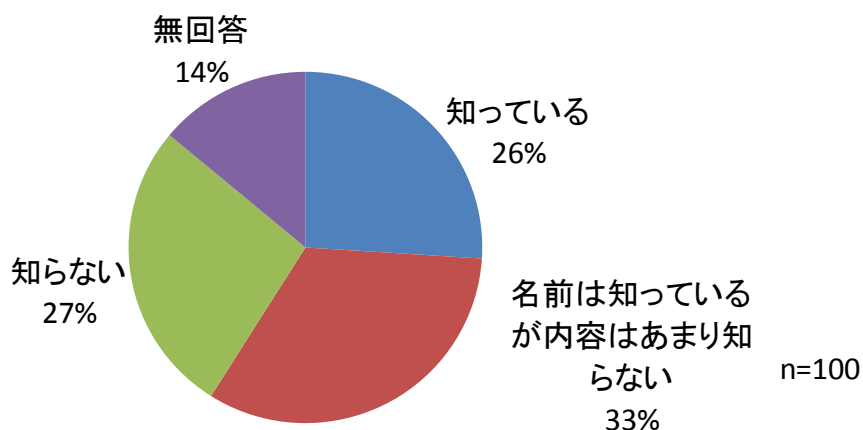


Q2.太陽光発電で作られた電気のうち、余った電気を電力会社が買い取る「太陽光発電の余剰電力買取制度」についてご存じですか？



03.平成 24 年 7 月より、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が上記制度に代わってスタートします。これは、再生可能エネルギー源(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス)を用いて発電された電気を、電力会社が買い取り、その費用を利用者が使用量に応じて負担する制度です。

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」についてご存じですか？



#### ※電気の買取制度についてご意見から

- 太陽光を集めるシステム設置に設備投資、メンテナンスにも出費が必要で個人で負担するにはあまりに多過ぎ躊躇。大規模なマンションや公共施設こそとりいれてほしいです。
- 制度の中身が知られていないのが実態だと思うので、広報活動の必要性を感じます。その中で、推進にあたりメリット・デメリットの表示も併せて！
- 太陽光発電促進付加金は、殆ど説明もないのに負担させられているように思う。機器購入のための補助金を充実させる方がよほど促進になると思う。一般家庭では高い機器に見合うだけのエネルギーが作れるかどうか不明だし、メンテナンス等の問題も今後発生すると思われるが、わからないことだらけだ。全般的に電力会社からの説明が足りなさすぎる。
- 電気の買取料金がもっと高いのであれば、太陽光発電を考えるが、今は高額で設備投資は出来ません。
- 利用者として再生可能エネルギー利用促進のためのコストをある程度負担することには賛同できる。しかし、再生可能エネルギーへの移行を積極的に促進しようとする姿勢が、国や電力会社からは見えてこないことには、憤りを感じる。
- 電気料金の算定方法も、再生可能エネルギーの固定価格買取制度についてももっと国民に周知する方法を考えるべきだとおもいます。原発しかり情報開示が不十分のうえ都合の悪いことは隠す体質に政府も少し甘すぎることです。
- エネルギーにも、格差を感じる時代になって行くように思われます。資産があれば、ソーラパネルを設置し、太陽光発電も可能。しかし、それが、できない人びとは少なくないのでは。

もっと、安心・安全を提供できる政府をと強く、感じます。原発による電力を強調する側の報道は多いのですが、ほんとうなのかを検証する報道も欲しいです。

- 社会的に意義が認められていても現実にはなかなか推進できないことが、経済的なインセンティブを付与することによって進む例はいろいろあると思います。危険を伴う原発依存社会からの脱却をめざし、再生可能エネルギーによる発電や電力利用が自然に促進されるような制度設計を望みます。

## 【まとめ】

「低炭素社会の実現」に向けて「国民の全員参加」により太陽光発電の普及拡大を目指すため、「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」にもとづき平成21年11月1日より「太陽光発電の余剰電力買取制度」が開始されました。

太陽光発電設備で作られた電気のうち、余剰電力(自家消費分を差し引いた余りの電気)を法令で定める条件により電力会社が買い取り、その買取費用を「太陽光発電促進付加金」として、電気を使用する全ての人が負担しています。平成24年度の負担額は、東京電力の場合0.06円/kWhです。

7月から上記制度に代わって実施される「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」により、7月から来年3月までは、電気料金は従来の太陽光発電の余剰買取制度の負担額に加えて、全国一律1キロワット時当たり0.22円が上乗せされます。東京電力の場合は合計で0.28円/kWhとなります。

「太陽光発電促進付加金」を負担していることを「知っている」と回答したのは、36%でしたが、「名前は知っているが内容はあまり知らない」20%、「知らない」30%、と半数がよく知らないと回答しています。「太陽光発電の余剰電力買取制度」については、48%が「知っている」と回答しています。

7月から実施される「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」は、調査時点(平成24年5月)では「知っている」と回答した人は26%と、認知度は高くありませんでした。

今回のアンケートの結果から、電気の買取制度については、買取費用が電気料金に上乗せされることへの周知がまだ不足しており、制度を理解していない人が多いことがわかりました。また、制度を進めるためには高額な設備機器への助成が必要であることや政府が再生可能エネルギーへの移行を積極的に促進しようとする姿勢が見えないという声も寄せられました。

現在、原発事故被災者への賠償や燃料費高騰などから家庭用電気料金の値上げが検討されていますが、一方的な値上げを防ぐためにも、自分たちが支払っている電気料金の制度について関心を持つことが必要です。そして、電力会社には、買取制度の周知とともに、透明性が高くわかりやすい電気料金体系とすることが求められます。